

A D B アジア経済見通し 経済構造是正が中国経済成長のカギ

【香港、2009年3月31日】アジア開発銀行(ADB)が本日発表した「2009年アジア経済見通し」(Asian Development Outlook (ADO) 2009)によると、2009年の中国(香港地域を除く)の成長率は7%に下がるが、財政・金融の経済刺激策を通じて経済の落ち込みを支える措置を中国政府が果敢に実施していけば、2010年には8%を回復する見通しである([報告書本体はこちら](#))。

ADO2009は、世界金融危機が中国経済に及ぼす影響が当初の予想よりはるかに深刻であるとした上で、中国政府は、新たな成長源としての個人・民間消費を喚起しつつ、公共投資・輸出主導型からの経済構造改革を加速すべきとしている。

ADBの李鐘和(Jong-Wha Lee)チーフエコノミスト代行は、「中国は、経済構造の是正(リバランス)という課題を乗り越えることができれば、これまでよりもよい形で危機を脱することになるだろう。中国経済は健全な金融基盤の上に成り立っており、目的達成に必要な政策手段も揃っている」と述べている。

短期的には、2009年のインフレ率は平均で1%を切るとみられ、中国政府にとっては、景気対策としての金融政策実施の選択肢が広がることになろう。大規模な景気刺激策の一環である公共投資計画が実施され、世界経済が持ち直せば、中国経済は2010年には回復・上昇期に入るとみられる。

近年中国の重要な成長要因となっている民間部門の投資については減速が見込まれ、2008年に過去3年で始めての下降局面に入った不動産市場についても依然軟調が続くとみられる。これに対し、個人・民間消費の伸びは堅調で、本年8~9%程度を維持するとみられる。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにでもご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

李氏は、「インフレ率が低いことは、消費にとって幸いするだろう。地方における家電製品購入補助金制度や、一部の景気刺激策によっても消費が刺激されるだろう」と述べている。

一方、経常黒字については、対GDP比10%という記録的に高い状態が過去2年続いていたが、やや減少する見通し。資本流入については、世界金融危機の影響を受け、先細る状態が続くとみられる。

主として製造業の業況悪化に伴い国内失業率が増加している点について、ADO2009は、中国の最も喫緊の課題であるとの警告を発している。また報告書は、景気対策に含まれている投資プロジェクトによって雇用創出効果が見込まれるが、増加する余剰労働力の受け皿としては不十分であるため、都市部で職を失い故郷にUターンしたものの仕事が見つけられない労働者などに対する政府の社会保護のセーフティネット強化措置が重要であると強調している。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>